

# 市長公室 令和5年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中では、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが重要性を増しています。特に、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など、社会不安が大きい状況では、その重要性は一層高まります。

このような状況において、市政に対する市民の信頼感・共有感を高めるためには、国の動向等の情報を速やかに把握するとともに、効果的な市政情報の発信と的確な市民ニーズの把握が必要となります。

### (1) 市長・副市長の活動支援

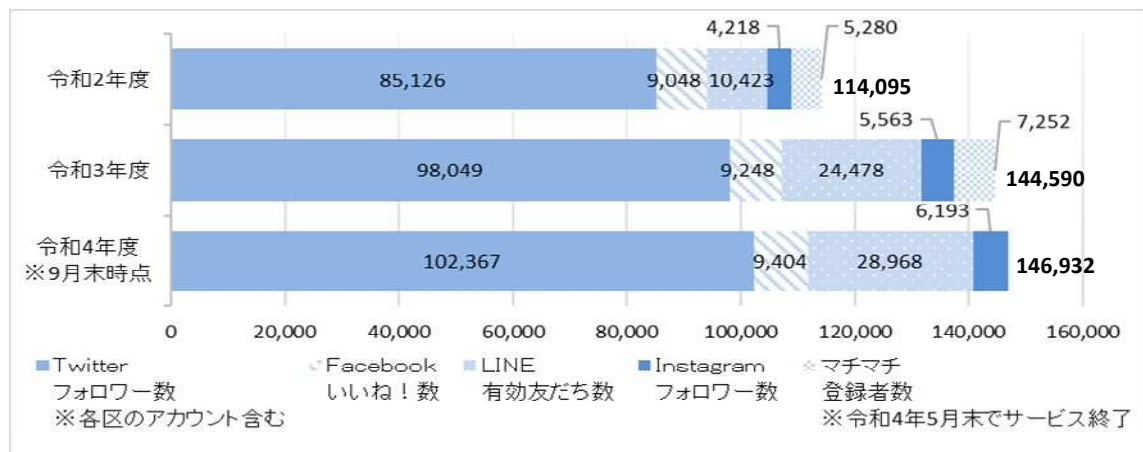
市長が市を代表して行う活動を支援するとともに、市長・副市長のトップマネジメントを適切にサポートする必要があります。

### (2) 市への信頼感・共有感の向上を図る情報発信

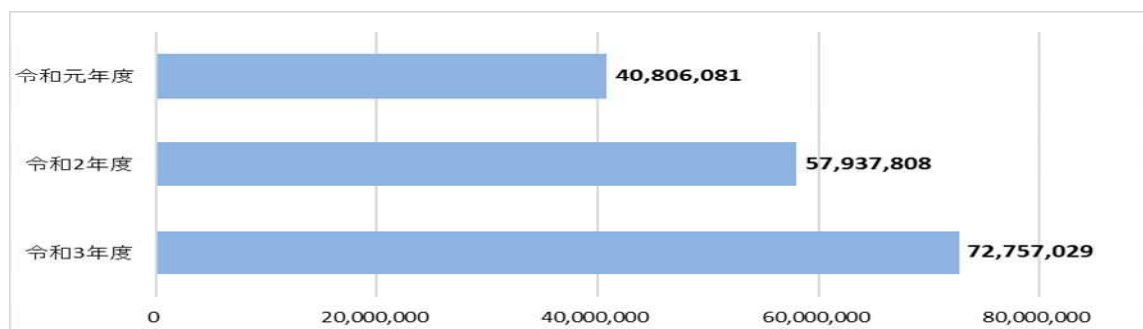
市への信頼感・共有感を向上させるためには、市民に分かりやすく、効果的に情報を伝えるとともに、市の情報への関心・共感を高めていく必要があります。

また、自然災害や新型コロナウイルス感染症等の緊急情報が増加する中、市民が必要とする情報を迅速かつ確実に伝えることが、ますます重要になっています。

[情報発信媒体(SNS)の登録者数の推移]



[さいたま市ホームページアクセス数の推移]



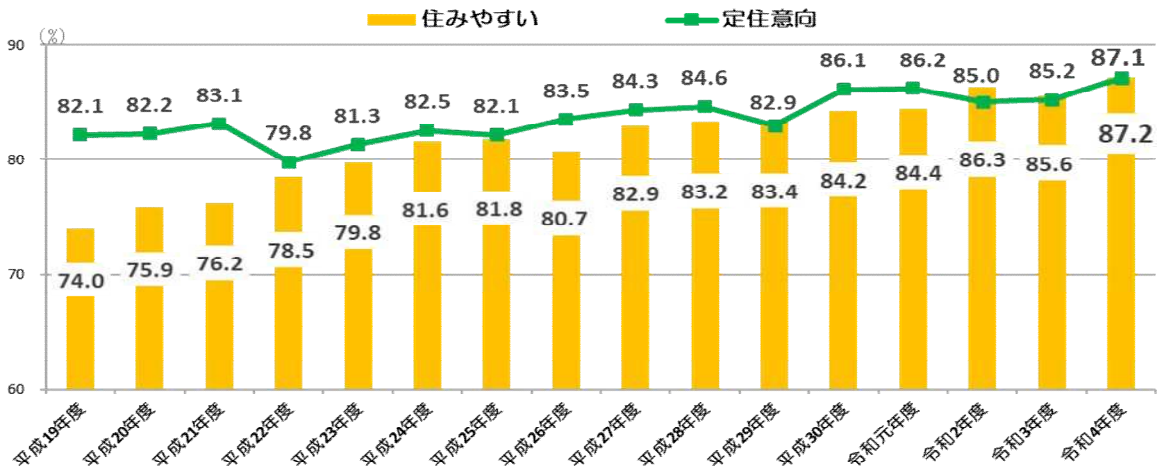
※さいたま市公式ホームページ (<https://www.city.saitama.jp/>) 配下のページ

### (3) 市民ニーズの把握

市民と市との間で情報や問題意識を共有し、市政に対する市民の信頼感を醸成するためには、多様化する市民ニーズを的確にとらえる必要があります。

令和4年度の市民意識調査における市民から見た「住みやすさ」は87.2%、「定住意向」は87.1%で、ともに調査開始以降最高値となり、高い水準で増加基調が続いています。

#### [住みやすさと定住意向の推移]



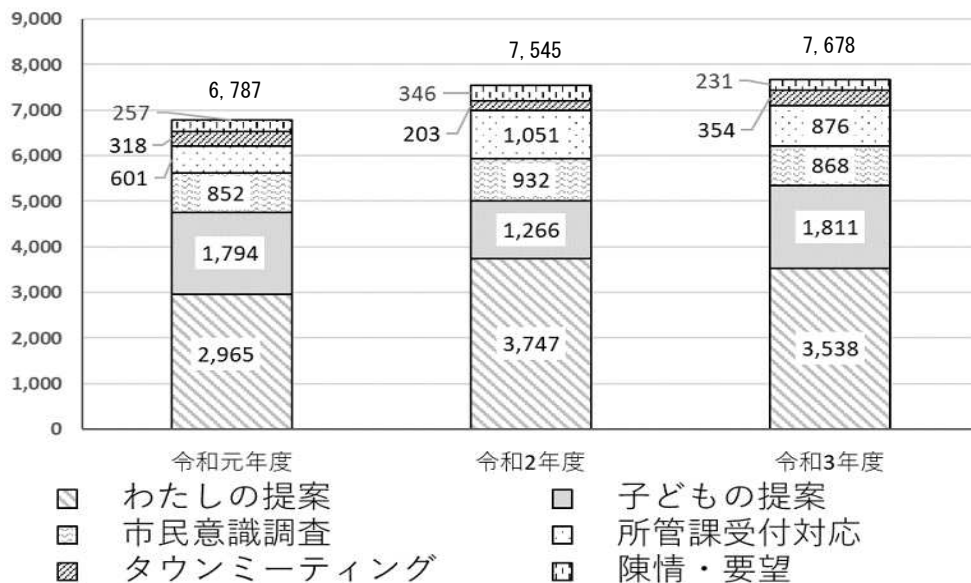
\* 平成19年～令和4年度実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民が対象）

また、市民ニーズを的確にとらえるためには、必要な時には市政に対する意見を言える機会があることが広く市民に認知されている必要があります。

さらには、市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられており、これらを効果的に集約し、庁内に情報提供していく必要があります。

#### [寄せられた市民の声の推移]

[単位：件]



#### (4) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、速やかに庁内へ情報提供を行う必要があります。

また、都内から市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組むことが求められています。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

市民に分かりやすく、効果的に情報を伝えることで、施策や事業に対する市民の関心・共感を高めま

す。広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進します。また、市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映に資する情報として取りまとめるとともに、広聴事業の周知に努めます。

省庁等、関係機関との連絡調整を行い、効果的・積極的に市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信に取り組みます。

### (1) 市長・副市長の活動支援

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	10,780 (10,780)	9,708 (9,708)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施します。	II-8
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,827 (3,827)	3,500 (3,500)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰します。	II-8
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。	II-8

### (2) 市への信頼感・共有感の向上を図る情報発信

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	270,426 (252,045)	232,217 (214,379)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。	II-8
5	拡大	市公式ホームページの運用 〔広報課〕	27,772 (25,000)	13,405 (11,425)	ホームページで市の施策や事業に関する情報等を発信します。また、システム更新に伴い、トップページの検索性向上やスマートフォンでの操作性向上等を図ります。	II-8
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	27,720 (27,720)	27,720 (27,720)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで動画配信します。	II-8
7	新規	LINEを活用した情報発信の強化 〔広報課〕	3,848 (1,925)	0 (0)	効果的に情報を届けるため、市民が求める分野の情報をプッシュ型で発信します。また、ホーム画面に分野ごとのボタンを増やし、該当するホームページへアクセスを容易にします。	II-8

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
8		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,831 (5,831)	5,799 (5,799)	市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。	II-8

## (3) 市民ニーズの把握

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
9	総振	市民の声データベースシステムの運用 〔広聴課〕	58,862 (58,862)	33,663 (33,663)	市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化、見える化を進め、傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として提供します。また、システムを再構築し機能強化します。	II-9
10	総振	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	1,222 (1,222)	1,242 (1,242)	市民と市長が直接対話する機会として開催し、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター」制度を活用します。	II-9
11	総振	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,921 (6,921)	7,055 (7,055)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。	II-9
12		コールセンター運営事業 〔広聴課〕	127,176 (127,176)	107,823 (107,823)	市民サービスの向上を図るため、本庁及び区役所代表電話を含めた市民からの電話、FAX、電子メールの問合せに回答・取次ぎ等を行うさいたまコールセンターを運営します。	II-9

## (4) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
13		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,505 (10,505)	10,505 (10,505)	省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報を収集・提供するとともに、市の魅力や市政に関連する情報を発信します。	II-10

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
秘書課	OA消耗品費の見直し	電子化を進め、OA消耗品費の予算額を縮小する。	△ 469
秘書課	全国都市問題会議参加費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算計上を廃止する。	△ 20
広報課	広報事業若手等意見交換会の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 190
広報課	情報発信支援業務アドバイザー料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 12
広報課	広報事業における消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 19
広報課	出前講座パンフレットの印刷製本費の見直し	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 15
広報課	市民協働企画成果物の印刷製本費の見直し	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 55
広報課	市政広告掲載に係る広告料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 60
広報課	ブックシェルフSAITAMAアクセス解析の廃止	過去2年度実施し、解析データが収集できたため、廃止する。	△ 110
広報課	広報研修手話通訳・要約筆記料の見直し	研修時間の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 6
広報課	市報企画編集業務委託の見直し	ページ数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 110
広聴課	わたしの提案、パブリック・コメントの専用封筒の見直し	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 117
広聴課	行政リサーチ研修、市民の声データベースシステム操作研修会の見直し	研修方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 80